

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社タイセイ
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 後藤 眞二郎
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 後藤 眞二郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	1,942,545	2,654,290	2,571,784
経常利益(千円)	49,187	148,923	69,608
四半期(当期)純利益(千円)	15,739	92,063	21,663
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,739	92,063	21,663
純資産額(千円)	699,928	793,484	706,566
総資産額(千円)	2,078,267	2,231,025	2,200,313
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,080.15	6,317.86	1,486.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,068.27	6,042.13	1,469.13
自己資本比率(%)	33.6	35.4	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,907	157,942	11,120
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	119,302	36,090	128,298
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	104,726	143,870	148,397
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	271,749	331,799	281,636

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	867.90	473.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興に伴い、緩やかな回復傾向にありましたが、その一方で、欧州債務危機による円高の進行及び海外景気の下振れリスクなどにより先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当製菓材料及び製菓資材業界におきましては、コンビニスイーツの台頭による和洋菓子店の苦戦並びにインターネット通販を始めとした価格競争激化など厳しい経営環境にあるものの、趣味でお菓子作りを行う個人の増加という明るい話題も持ち合わせております。

このような状況の下、当社におきましては、当社のウェブサイト「cotta」について商品検索機能の強化などお客様の利便性向上を重点的に行うとともに、2月には3年ぶりの新総合カタログ発刊など積極的な施策を行いました。また5月にはスマートフォン対応の「cotta」サイト開設を行い、新たな顧客層の獲得に繋がっております。さらに6月にはホームベーカリー向けのレシピを題材とした「cotta本」を出版販売し、従来の広告媒体とは違う手法での「cotta」に対する認知度の向上も図りました。これらの施策により、当社の当第3四半期累計期間における新規顧客獲得件数は27,940件（前年同四半期比68.9%増）、受注件数は201,906件（同22.3%増）となりました。

子会社㈱プティバにつきましては、商社を通じて全国展開の百円ショップ店頭で「デコレーとペン」や「アラザン」などの商品が並んでおり、第2四半期連結累計期間にはクリスマス及びバレンタイン需要と重なったこともあり、当社グループの売上高に大きく貢献いたしました。本格的な事業開始からわずか2年で黒字化も視野に入る状況です。

以上の結果、売上高2,654,290千円（前年同四半期比36.6%増）、営業利益114,015千円（同512.5%増）、経常利益148,923千円（同202.8%増）、当第3四半期純利益92,063千円（同484.9%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により増加した資金157,942千円（前年同四半期比339.9%増）、投資活動により増加した資金36,090千円（前年同四半期は119,302千円の使用）、財務活動により使用した資金143,870千円（前年同四半期は104,726千円の増加）により、331,799千円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上高の増加に伴うたな卸資産の増加41,155千円、法人税等の支払51,575千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益の145,750千円に加え、減価償却費65,597千円の計上などによる資金の増加により、営業活動により増加した資金は157,942千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出36,528千円、無形固定資産の取得による支出19,728千円などによる資金の減少に対し、定期預金の払戻による収入47,000千円、有価証券の償還による収入50,000千円などによる資金の増加により、投資活動により増加した資金は36,090千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出385,030千円、長期借入金の返済による支出68,834千円、社債の償還による支出155,000千円などによる資金の減少に対し、短期借入れによる収入327,200千円、長期借入れによる収入67,000千円、社債の発行による収入98,590千円などによる資金の増加により、財務活動により使用した資金は143,870千円となりました。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,763	14,763	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	14,763	14,763	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	14,763	-	281,875	-	241,234

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 191	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,572	14,572	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,763	-	-
総株主の議決権	-	14,572	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株（議決権1個）含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社タイセイ	大分県津久見市大字上青江4478番地8	191	-	191	1.29
計	-	191	-	191	1.29

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長	常務取締役	業務管理部長	江藤 衆児	平成24年5月16日
取締役	総務部長	取締役	データ管理部長	後藤 眞二郎	平成24年5月16日
取締役	-	取締役	システム管理部長	末田 勝利	平成24年5月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,636	461,799
受取手形及び売掛金	90,074	87,832
有価証券	50,000	-
たな卸資産	390,036	431,192
未収入金	130,064	138,596
その他	35,494	23,865
貸倒引当金	1,384	1,029
流動資産合計	1,152,922	1,142,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	523,690	501,313
土地	248,005	276,788
リース資産(純額)	90,371	86,306
その他(純額)	43,012	82,968
有形固定資産合計	905,079	947,376
無形固定資産		
のれん	59,565	57,746
その他	58,302	53,684
無形固定資産合計	117,868	111,430
投資その他の資産	24,442	29,962
固定資産合計	1,047,390	1,088,769
資産合計	2,200,313	2,231,025
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,495	164,656
短期借入金	107,830	50,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	41,580	43,548
未払法人税等	30,546	33,154
ポイント引当金	18,281	28,354
賞与引当金	11,862	3,539
その他	110,408	173,967
流動負債合計	581,004	497,219
固定負債		
社債	400,000	500,000
新株予約権付社債	55,000	-
長期借入金	363,437	359,635
その他	94,305	80,685
固定負債合計	912,742	940,320
負債合計	1,493,747	1,437,540

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	281,875
資本剰余金	241,234	241,234
利益剰余金	188,410	273,187
自己株式	6,857	6,857
株主資本合計	704,663	789,441
新株予約権	1,902	4,043
純資産合計	706,566	793,484
負債純資産合計	2,200,313	2,231,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,942,545	2,654,290
売上原価	1,294,327	1,741,535
売上総利益	648,217	912,755
販売費及び一般管理費	629,602	798,740
営業利益	18,615	114,015
営業外収益		
受取利息	1,007	399
補助金収入	14,686	18,989
協賛金収入	26,376	30,009
その他	1,201	1,684
営業外収益合計	43,272	51,083
営業外費用		
支払利息	11,598	13,636
その他	1,102	2,539
営業外費用合計	12,701	16,175
経常利益	49,187	148,923
特別利益		
前期損益修正益	2,515	-
補助金収入	-	5,774
特別利益合計	2,515	5,774
特別損失		
固定資産除却損	-	945
固定資産圧縮損	-	5,440
訴訟関連損失	1,000	1,102
その他	-	1,459
特別損失合計	1,000	8,947
税金等調整前四半期純利益	50,702	145,750
法人税、住民税及び事業税	27,443	54,568
過年度法人税等	3,067	-
法人税等調整額	4,451	882
法人税等合計	34,962	53,686
少数株主損益調整前四半期純利益	15,739	92,063
四半期純利益	15,739	92,063

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,739	92,063
四半期包括利益	15,739	92,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,739	92,063
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,702	145,750
減価償却費	50,575	65,597
のれん償却額	4,996	6,019
株式報酬費用	1,189	2,140
賞与引当金の増減額(は減少)	7,860	8,323
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	355
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,511	10,072
受取利息及び受取配当金	1,007	399
支払利息	11,598	13,636
社債発行費	-	1,409
前期損益修正損益(は益)	2,515	-
補助金収入	-	5,774
固定資産除却損	-	945
固定資産圧縮損	-	5,440
売上債権の増減額(は増加)	20,863	7,656
たな卸資産の増減額(は増加)	25,513	41,155
仕入債務の増減額(は減少)	34,571	4,161
その他	13,981	25,209
小計	84,450	216,718
利息及び配当金の受取額	579	570
利息の支払額	11,614	13,544
補助金の受取額	-	5,774
法人税等の支払額	37,508	51,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,907	157,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	47,000
有価証券の取得による支出	50,000	-
有価証券の償還による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	116,946	36,528
無形固定資産の取得による支出	16,292	19,728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,349	-
投資有価証券の取得による支出	2,000	-
保険積立金の積立による支出	4,766	4,766
その他	352	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,302	36,090

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	327,200
短期借入金の返済による支出	-	385,030
長期借入れによる収入	100,000	67,000
長期借入金の返済による支出	25,008	68,834
社債の発行による収入	-	98,590
社債の償還による支出	-	155,000
リース債務の返済による支出	7,195	14,292
配当金の支払額	6,770	7,204
その他	6,300	6,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,726	143,870
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,331	50,162
現金及び現金同等物の期首残高	250,417	281,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	271,749	331,799

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品(半製品を含む) 298,904千円 原材料及び貯蔵品 91,132千円 2 当社及び連結子会社(株プティパ)は、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 57,830千円 差引額 292,170千円	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品(半製品を含む) 342,771千円 原材料及び貯蔵品 88,421千円 2 当社及び連結子会社(株プティパ)は、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 448,749 預入期間が3か月を超える定期預金 177,000 現金及び現金同等物 271,749	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 461,799 預入期間が3か月を超える定期預金 130,000 現金及び現金同等物 331,799

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月18日 定時株主総会	普通株式	7,286千円	500円	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月17日 定時株主総会	普通株式	7,286千円	500円	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,080円15銭	6,317円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	15,739	92,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,739	92,063
普通株式の期中平均株式数(株)	14,572	14,572
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,068円27銭	6,042円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	162	665
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	連結子会社の転換社債型新株予約権付社債 普通株式778株	連結子会社の転換社債型新株予約権付社債(券面額面55百万円)を平成24年3月30日に繰上償還しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<p>(借入金実行の件)</p> <p>連結子会社(株)プティパは、平成24年7月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月26日及び平成24年7月30日にそれぞれ以下の借入を実行いたしました。</p> <p>1. 資金の用途 運転資金</p> <p>借入金融機関 (株)三井住友銀行</p> <p>借入金額 24,400千円</p> <p>元金の返済方法 返済期日に一括返済する。</p> <p>利息 年率0.52%</p> <p>借入実行日 平成24年7月26日</p> <p>返済期日 平成24年8月20日</p> <p>担保提供資産 無</p> <p>2. 資金の用途 宮崎工場の設備資金</p> <p>借入金融機関 (株)日本政策金融公庫</p> <p>借入金額 40,000千円</p> <p>元金の返済方法 1ヶ月据え置き後、毎月元金均等(336千円)を返済する。但し、最終月は352千円を返済する。</p> <p>利息 年率0.75%(借入金実行日以後、2年間について0.5%の利率の控除適用あり)</p> <p>借入実行日 平成24年7月30日</p> <p>最終弁済期限 平成34年7月20日</p> <p>担保提供資産の種類及び簿価 機械装置及び運搬具 37,571千円</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社タイセイ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 秀 嗣 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイセイの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイセイ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社は、平成24年7月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月26日及び平成24年7月30日に借入を実行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。